

東アジア経済と労働問題

大谷 巖

1. 東アジア経済の成長の秘密

東アジア地域の経済成長が注目されてからすでに久しい。1970年代末のOECDレポートのなかで韓国、台湾、香港、シンガポールがNICS(ニックス=新興工業諸国・地域群)と称されて以降、この地域は1980年代の一時的低迷を経た後、後半期には再度急成長を開始したからである。さらに、1980年代後半になると、賃金上昇、労働運動の高揚に直面したNICSにかわり、ASEAN(東南アジア諸国連合)諸国への海外投資が増加し、そのためここでの経済成長が注目されはじめています。

1991年初頭に日経新聞が実施した「アジア調査—経営者に聞く—」によれば、2000年までのアジアの最重要投資先として、トップにあげたのがインドネシア(31.2%)、次が中国(29.6%)で以下タイ(19.2%)、マレーシア(6.4%)、ベトナム(4.0%)と続く。(『日本経済新聞』1991年3月25日) こうしたASEAN諸国の経済成長も、実は、日本からの投資の増加にくわえて韓国、台湾といったNICS諸国からの投資があずかって大きいのである。アジア地域は、確実に世界のなかでの高成長地域へとクローズ・アップされてきている。

では、なぜアジア地域が高成長地域としてクローズ・アップされてきたのであろうか。

一つには、戦後の冷戦体制下で、アメリカの

援助が集中的に投下されたことがあげられる。対中、対ソ前線基地網を有する東アジアの韓国、台湾などには、その基地網を維持するために、アメリカの援助が集中的に投下された。アメリカの援助がピークをむかえた1950年代、東アジアへの援助の過半が韓国に投下されたことは、その証左であろう。

しかし、アジアの経済成長という問題を考える時、比較的軽視されがちではあるが無視できない問題にベトナム戦争がある。1960年代以降本格的に介入したアメリカは、年間200億ドルとも300億ドルともいわれる巨額のドルをこの地域に投下した。その結果、“ベトナム特需”と称される“経済ブーム”がベトナム周辺諸国に生じ、これが援助の減少した1960年代の東アジア諸国の経済成長の刺激剤となったのである。1950年代の朝鮮戦争とその結果生じた“朝鮮戦争特需”が、日本経済の戦後復興と独占復活に大きな契機となったことは読者の記憶に鮮明であろう。1950年代にこの“特需”の恩恵に浴したのは日本経済だけであったが、1960年代になると、“ベトナム特需”の影響は、ベトナム周辺のアジア諸国に及んだのである。朝鮮戦争が数年にしかすぎなかったのに対し、ベトナム戦争は、アメリカが本格的に介入してから10年に及び、投入された戦費は、朝鮮戦争時に比較しその額は数倍にのぼった。

しかし、こうした国際的条件も実はアジアの

高成長を生み出す外的条件であって、あくまで重要な点はその内的条件いかにあったのである。その意味で、二つめにあげるべき問題は、東アジア各国の労働者の質と賃金水準であった。戦後の工業化の最大の問題は、いかにして資本にとって良質の労働者を大量に確保し得るかにあった。戦前の工業化がどちらかといえば軍需主体に推進され、一部の熟練労働者の確保にその主眼がなされていたのに対し、戦後の工業化は民需主体に推進され、それ故に幅広い労働者層の質そのものが、その国の工業化の質と内容を決定づけたのである。したがって、義務教育の普及いかにが決定的な意味をもった。東アジアの国々にのなかでも、韓国、台湾、香港、シンガポールは義務教育の普及度の高いことで知られている。香港の場合、義務教育そのものというより流入する労働者の教育水準に依存する面が大であるが、流入労働者は相対的に高い学歴を有する者が多いという。教育水準だけをとれば、たしかにフィリピンなどの場合、高水準を示しているが、この国の場合義務教育の普及度は必ずしも高くない。そのため、義務教育修了者がその力にふさわしい技術的ポジションに就くのではなく、大卒が高卒の位置を、高卒が中卒の位置をそれぞれ占めるかたちで、それ以下のポジションへのシフトが進行したのである。したがって、こうした国の場合は、韓国、台湾などと異なり義務教育者の底上げ現象は生じにくい。

こうした義務教育修了者が、単に大量に存在するだけでなく、そうした労働者群が、低賃金・無権利状態でおかれていることが、戦後の工業化にとって必要だったのである。その意味では、開発独裁と称される政権の存在が絶対的に必要だったのであった。

つまり三つめとしては、開発独裁政権の存在

いかに重要な意味をもった。1960年代東アジアの国々に、工業化を本格化させた段階に登場してきたのが開発独裁政権であった。たとえば、1950年代末にタイに登場したサリット・タノム政権はその先駆的事例であるし、韓国の朴正熙政権、シンガポールのリークアンユー政権、インドネシアのスハルト政権などはその典型であった。こうした政権が、いずれもクーデターを通じ軍事独裁というかたちで民衆運動を弾圧する中で登場してきたことは注目に値しよう。しかし、この側面だけを見て、いま一つの側面を見のがしてはならない。

それは、この政権がいずれも例外なく、外資導入と工業化をスローガンに登場してきたことである。外資と工業化、そして民衆運動の抑圧。この三つの問題は、一見無関係のようにみえるが、実は、相互に密接に関連している。外資による工業化をおし進める大前提条件が民衆運動の抑圧に外ならない。民衆運動の抑圧なくして外資を呼び込むことはできない。その意味で、この開発独裁政権は、いずれも登場以降は事実上の戒厳令を敢行して民衆を無権利状態においた。たとえば、フィリピンのマルコス政権の場合、登場した時は開発をスローガンに民主化のポーズをとって現れたが、1972年に政権が危機に陥ると、たちまち憲法を改正し戒厳令をひいて民衆運動を抑圧したのはその一例であろう。

その意味で、表面上は民主的ポーズを取りつつも事実上戒厳令を敢行している例はシンガポールであった。リークアンユー政権は1965年のシンガポール独立以降一貫してこの国の政治を担ってきたが、その歴史はPAP（人民行動党）による一党独裁とNTUS（シンガポール労働組合総同盟）のナショナルセンター化の過程であった。シンガポールが独立したのは1965年であったが、その直後のシンガポールは政治的にも

経済的にも不安定で左右両派が激突した。当時リークアンユーひきいるPAPと対抗したのがバリサン・ソシアリズム (BP、社会主義戦線) で、その影響下に活動していたのが左派のシンガポール労働組合会議 (STUC) であった。こうした対抗のなかで、リークアンユーは、63年2月の「コールドストアー事件」 (BP活動家を治安維持法違反で逮捕した事件) によりSTUCを非合法化した。PAPは、1966年に労組法、67年に刑事訴訟法、68年に雇用法、労資関係法をそれぞれ制定し労使協調路線を定着化させていった。この過程は、同時にまたシンガポールでの工業化政策の実施過程でもあった。こうした徹底した労資協調政策の展開の結果、1977年以降この国の公式統計にはストライキ件数はゼロが記録されている。

義務教育制度の普及と開発独裁による専制支配体制の確立のうえに、今日のNICSの成立があることをまず理解しておく必要がある。

2. 階層構成の変化と再編

上記のような経済成長政策の展開が、東アジア各国の経済に大きな変化を与え1960年代までと異なる階層構成をここにもたらした。

まず、何にもまして、この間の大きな変化は労働者階級の急増である。石田和夫「資料・発展途上国の階級構成表 (1960～1984年)」 (関西学院大学『商学論究』 36—1 1988年6月) によって韓国、タイ、シンガポールの動向をみてみよう。

まず韓国であるが、工業化が本格化する前の1965年と本格化した後の1984年の階層構成の変化をみると、資本家は52 (単位千人、1965年) から166 (同上、1984年) へ、中間層は5752 (同上、1965年) から6666 (同上、1984年) へ、労働者階級は5032 (同上、1965年) から7587 (同

上、1984年) へとそれぞれ変化している。中間層は上述のように全体としては増加しているが、内実をみた場合、農林漁業、自営業者は、4296 (同上、1965年) から3436 (同上、1984年) へと急激にその数を減少させているのに対し、同じ中間層でも販売従事者の数は、451 (同上、1965年) から1713 (同上、1984年) へと急増しているのである。

工業化の波は、韓国の階層構成を大きく変化させ、資本家、労働者そして工業化を促進させる中間層の列を増加させ、その反対物としての農業人口の減少を生みだしているのである。さらに、労働者の内実をみた場合、ホワイトカラー労働者は558 (同上、1965年) から2641 (同上、1984年) へ、ブルーカラー労働者は、2158 (同上、1965年) から4946 (同上、1984年) へと倍増している。倍率でみた場合、ホワイトカラー層の急増は注目に値しよう。いわば、新中間層ともいうべき管理労働者の急増が1965年から80年代中ばまでの韓国の階層変化のなかに生じているのである。ブルーカラーが中卒、高卒のいわば義務教育修了者達をもって構成されているとすれば、ホワイトカラー層は、それ以上の学歴、主には大卒をもって構成されているのである。義務教育労働者の増加に加えて、高等教育労働者が増加が、今日の韓国での労働者層の拡大の最大の特徴とみなしてよからう。

つぎに同様の時期を同様の視角をもちいてタイでみてみよう。資本家は12 (単位千人、1970年) から174 (同上、1982年) へ、中間層は14151 (同上、1970年) から18673 (同上、1982年) へ、労働者階級は2365 (同上、1970年) から5975 (同上、1982年) へとそれぞれ変化している。中間層は韓国同様漸増しているが、内実をみた場合、農林漁業自営業者は12618 (同上、1970年) から15351 (同上、1982年) へと増加を示しており、

この点で漸減した韓国とは逆の傾向を現している。ただし販売従事者については、ここタイでも718(同上、1970年)から2044(同上、1982年)へと激増しており、ほぼ韓国と同様の傾向を示していることがわかる。

最後に、同様の視点でこの間のシンガポールの変化をみてみよう。資本家は、3(千人、1970年)から18(同上、1984年)へ、中間層は158(同上、1970年)から218(同上、1984年)へ、労働者階級は467(同上、1970年)より892(同上、1984年)へとそれぞれ変化している。中間層のなかでも農林漁業自営業者は、20(同上、1970年)から6(同上、1984年)へと激減したのに対し販売従事者は逆に69(同上、1970年)から86(同上、1984年)へと増加している。元来が都市国家で農村人口の希薄なシンガポールでは、この間の工業化政策の結果、農村人口が激減したのである。

以上、韓国、タイ、シンガポールにおける階層構成の変化を概観した。いずれの国ぐにも共通する点は、この間の工業化の結果、資本家、労働者の数が急増をみたことである。その増加の程度は、当然のことながらNICSと称された韓国、シンガポールにおいて大きく、タイなどにおいてはさほどではない。

つぎに、中間層については、NICSと称された韓国、シンガポールについては農林漁業自営業者の激減と販売従事者の増加が顕著であった。それに反しタイなどの場合は、農林漁業自営業者の漸増がみられた。

周知のように東南アジアの国ぐにの場合、人口統計は正確でなく、相互比較が困難である場合が一般的であるが、それでもある程度の傾向を知ることは可能であろう。まぎれもなく、2つの間の工業化政策の結果、NICSの労働者人口は急増したのである。

3. 労働者階級の状態

労働者階級の量的増大についてはこれまでに述べた。ここでは、労働者階級に焦点をあて、その内実に光をあててみることにしたい。

一つは彼らが低賃金の状況におかれていること、そして80年代に入り彼らの不満が爆発し、待遇改善を求める運動がNICSの中で生みだされてきたことである。

アジア諸国の労働者が低賃金であることは一般的に指摘されていることである。低賃金ゆえに小学校の義務教育すら受けることが出来ず、ストリート・チルドレンとして街頭で物売りに精を出す子供達がいまなお東アジアで数多いことはその証左であろう。また、大都市に必ずといってよいほどスラムが形成され、そこに労働者が多数住みつき、工場へかようということも労働者の低賃金を示すメルクマールとして注目に値しよう。

ただ、1980年代以降東アジア各国で工業化が進むにともない、急速に賃金上昇が生じていることも他の一面であろう。一般的には景気高騰、人手不足、高学歴化による労働力供給減が重なって賃金上昇が生じ、その過程で賃上げストが多発化したのである。

韓国においては、1980年代に入りこの種の労働争議が多発化した。韓国労働部の統計によっても1985年265件、86年276件にすぎなかった労働争議は、1987年になると3749件へと激増した。うち2629件は賃金引き上げを要求したストライキであった。また、争議形態も籠城というラデカルな闘争形態が3749件のうち2428件を占め、作業拒否の1226件と合わせると過半を占めた。こうした賃上げ闘争のなかからそれまでのナショナルセンターである韓国労組には属さない産別労組が組織され、1990年初頭には全国

労働組合協議会の結成へと進んでいった。

タイの場合は、やはり1988年以降賃上げストが全国的広がりを見せた。ただし韓国と異なり正確な争議統計がないため数量的に表示することはできない。タイは工業化の進行と同時に失業率が87年以降減少傾向に転じ、そのぶん最低賃金の上昇がこの時期からはじまった。そして昨年90年の最低賃金は、これまでの最高の90パーツを記録したのである。もっともこうした賃金の上昇も、同時に進むインフレと消費者物価の上昇のなかで帳消しの状態にある。

いま一つのこの間の特徴は、工業化の進行過程でワーカーとともにテクニシャン(技術者)やマネージャークラスの層が拡大を開始していることである。彼らは大学もしくは短大を卒業し、マネージャーとして企業に就職し、ワーカーのようにスラムに住むのではなく、大都市郊外に住み、自動車もしくはバイクで通勤する新しい層である。この層は、NICSと称される国であればあるほど厚く大量に存在していたのである。しかもこの層は、伝統的な製造業だけでなく、金融業や電子産業、コンピュータ関係など新興産業部門に多く存在し、そこにおけるかなめの位置を占めてきている。彼らは、工業化の進行と同時にその数を増加させてきている。

くわえて、この間官庁においてはテクノクラート層が増加し、軍隊においても同様の傾向がみられ、彼らが、工業化にともなう新しい労働者像としてクローズ・アップされてきている。

三つめとして、工業化の進行過程で増加したワーカーやテクノクラート層を中心に新たに労働組合が結成されはじめている。その意味では、この間の工業化の進展は、同時にまた労働組合の結成・拡大の歴史でもあったのだ。

4. 労働組合の結成と活動

東アジアにおける労働組合の活動は遠く戦前にまでさかのぼる。1920年代コミンテルンの結成とアジアへの働きかけが直接的契機となって、インドや中国、東アジア諸国の労働組合は結成され活動を開始した。

1920年代から30年代にかけては、コミンテルンとアムステルダム・インターナショナルの影響をそれぞれ色濃く受けた労働組合が東アジアの各地に組織され活動していた。両者は激しく勢力を競い合いながら組織の拡大に努めた。

1941年、日本が東アジアに「大東亜共栄圏」を形成することを夢みて軍事侵略を開始すると、東アジア各地でさまざまな名称の抗日組織が生まれ抵抗運動が随所で展開されたのである。

戦後、日本の敗北と同時に、東アジア地域では、さまざまな独立運動が展開され、労働組合はこの独立運動を担う最重要組織として多くの労働者を組織していった。1950—60年代に東アジアの主要な国々には独立を達成した。

1960年代以降東アジア各国が工業化に着手すると東アジアの開発独裁政権は、労働組合を工業化のパートナーとするため、反政府的労働組合の弾圧と労資協調組織の拡大に全力をあげた。

前述したように、シンガポールにおいては反政府的なシンガポール労働組合連合(SATU)は厳しく弾圧され、親政府的・労資協調主義的な全国労働組合会議(NTUC)は政府の全国的支援を受けてナショナル・センターへと拡大をとげた。そして、いまやNTUCは、シンガポールにおける唯一・最大の労働組合として、幹部は議員となり政府・資本家とともにNWC(国家賃金評議会)の一員を構成し賃金協定に参与する。しかも、タクシー、スーパー・マーケット、歯科、保険業、書店、旅行代理店、不動産業な

どを営んでいるのである。労働組合というより国家機関としてその一翼に組み込まれているといった方が適切なのかも知れない。

シンガポールのみならず、これまでNICSと称された経済成長目ざましい国々には、この種の労働組合が多数存在している。台湾、韓国などは、シンガポールとほぼ類似のものであったと考えてよからう。

韓国の場合、1946年に結成された大韓労総は左派系の全評に対抗して組織されたものであったが、これが源流となって61年には韓国労総が朴政権下で新たに組織された。この組織は、韓国の工業化をおし進める際の労資協調組織として重要な役割を演じたのである。組織図をみると16の産業別組織より構成されているが、一見近代的にみえるこの組織形態も内実はボス支配にもとづく官製組織であり、上からのコントロールがよりやりやすい組織に外ならなかった。こうした組織的統合のうえに70年代の韓国の高度成長は築かれたのである。

こうした政府主導の強力な労働組合組織を作り得たNICS諸国に比べると、マレーシア、タイ、インドネシアの場合、必ずしもそうした統制はとれていない。マレーシアの場合、マレーシア労働組合会議 (MTUC) が、この国の基幹労働者60万人を組織するこの国最大の産業別労働組合であるが、前述したシンガポールのNTUCと類似した歴史経緯をたどりつつも、賃金引き上げ等ではストライキも辞さぬ態度を保持しており、その実績ももっている。タイの場合も1970年代の「民主化の時代」のなかで、タイ労働組合会議 (TUCT) が活動を活発化させたが、組織人員の面でも運動の面でも大きな力をもってはいない。その点でインドネシアの場合は若干異なる。インドネシアにおいては、1965年の9・30事件で大弾圧がおこなわれるまでソ

ブシ (SOBSI) が中心となり、積極的な労働組合運動が展開されていた。1965年9月に軍部のクーデターにより共産党が非合法化されると同時に、ソブシ (SOBSI) も非合法化され、労働組合組織も壊滅的打撃を受けた。1967年スカルノにかわりインドネシアの大統領に就任したスハルトは、外資導入による工業化政策をスローガンに掲げると同時に、新たに官製労働組合の結成に着手し、FBSIを結成したのである。

労働組合が乱立し一本化し得ずにいるのはフィリピンであろう。この国の場合、各単組の上部団体は、3年に1度行われる単組レベルの投票により決定されることと関連し、左右両派の対抗が激しく、労組間の力関係はその時々政治情勢により大きく変動する。そうしたことも関連し、労組は政府の政策パートナーにはなり難い点をもっているのである。

このように、アジアの労働組合組織をみると、さまざまであるが、工業化のスタートにあたり労働組合を体制内に統合することに成功した国々が、経済成長面で成果を収める結果となったことは事実であろう。

5. 経済成長の鈍化と労働組合運動

——結論にかえて——

1990年代に入りアジアの経済成長は、80年代の勢いを失っている。特に、NICSと称された国々でそれが顕著である。他方、成長の成果を獲得しようとする労働者階級の運動の高揚は、賃上げと民主化を求めてふき上らざるを得ない。その典型は、韓国とシンガポールであろう。

韓国の場合、前述したように87年以降労働運動は激しい高揚をみせ、賃上げと民主化の嵐がふき上がった。シンガポールにおいては、国民の不満はストライキとPAP離れ、シンガポールからの脱出者の増加というかたちで現れてきて

いる。シンガポールでのストライキ件数はゼロと公式統計には示されているが、実際には発生しているとの見解も出てきている。さらには、与党PAPの得票率が建国以来最低の61.0%を示したなかにも国民の不満はではじめている。くわえて1980年代末には、主に知識人、高級技術者を中心に自由を求めてシンガポールからアメリカ、カナダ、オーストラリアへ移住する者が続出した。こうした動きは、シンガポールの高度成長そのものに大きな影を投げかけはじめているのである。

このように、アジアの労働組合運動は90年代に入り新しい課題をかかえこんできている。それは、経済成長と民主主義の問題をどう調整しつつ実現していくかである。80年代までは、経済成長一本槍でつき進んできたNICS諸国の労働組合も、ここきて民主主義の課題をどうするかという課題に直面したのである。その意味では日本の労働組合運動と共通の課題をNICSのそれがかかえこんでいるといわざるを得ない。

(アジア問題研究家)

全労連が国際シンポジウムを開催

- 日 時 : 1991年11月26日(火)～27日(水)
- 場 所 : アルカディア市ヶ谷(私学会館)
- テーマ : 「日本的労使関係と労働組合の権利」
- 目的/意議 :

いま、日本企業の海外進出、海外生産が急速に増大し、あわせて日本的労使関係が輸出されている。連合は、政府、財界と一体となって、これの輸出と押しつけに奔走している。外国の資本家たちは、日本の低賃金・長時間過密労働を一方では非難しつつ、他方では自分の企業でもやれるものならやってみようと「日本的労使関係」の研究を熱心におこなっている。市場経済への移行に熱心なソ連・東欧諸国などは無批判にこれを賛美している。

このシンポジウムは、日本的労使関係についての海外からの疑問にこたえつつ、日本の労働者の状態と労働組合運動の当面の重要な問題点を外国の人びとに正確に理解してもらうとともに、この問題での各国のとりくみの経験と意見を交流するなかで、国際的にも重要な問題となっている日本的労使関係にたいする国際的な労働組合の共同戦略の構築を展望する。

全労連はこのシンポジウムのとりくみをとおして、労働組合の国際的な共同行動、連帯と協力の強化に貢献する。

(くわしい要項などは、全労連・03-5472-5841まで)